

こうしゅつ 市議会広報

30号

2013. 4. 26 発行
山梨県甲州市議会

特集① 座談会・新議長と語る

テーマ「甲州市の望ましい環境像は！」

P2~

特集② 平成25年度予算の審議

P6~

○市民フォーラム「わたしのストレス解消法」

P11

○3月定例会レポート 議案の審議

P12~

○一般質問 11人の議員が市政を問う！

P14~



春風に揺られる色とりどりのチューリップ

座談会・新議長と語る

(平成 25 年 2 月 8 日開催 於：勝沼ぶどうの丘)

テーマ…甲州市の望ましい環境像は！



主婦

小林陽子さん

(勝沼町勝沼)

本市は緑豊かな山々や、清らかな水の流れる渓谷など、豊かな自然に恵まれています。しかし、地球温暖化をはじめとする地球環境問題や、排出される廃棄物など、環境の悪化が懸念されています。特に近年の環境問題は、わたしたちの日常生活や事業活動に伴って引き起こされており、その解決に向けては、一人ひとりの行動や地域からの取り組みが重要となっています。今回の座談会では、昨年12月に就任した曾根益彦議長が「甲州市の望ましい環境像は！」をテーマに3人の皆さんと意見を交わしました。

人と自然が共生する

環境都市を目指して

座談会の要旨

- ① 環境にやさしいライフスタイルへの転換を
- ② 再生可能エネルギー活用促進の取り組みを
- ③ 行政機関は積極的な情報開示を

議長 今回の座談会は、環境保全への取り組みについて、それぞれのお立場から率直なご意見やご提言をお聞きしたいと思います。本市は第一次総合計画の基本目標のひとつに「自然と共生する環境保全のまちづくり」を掲げ、持続可能な循環型社会の形成に向けた総合的な環境施策を展開していますが、まず初めに皆さんが日常生活の中で実践されている取り組みをお聞

かせください。

小林 わたしはゴミの分別に一生懸命取り組んでいます。分別はとても大変ですが、明らかにゴミは減りません。また、不要な照明の消灯、エアコン等の温度設定など、電力使用量の削減に向けた取り組みを徹底しています。

塩野 わたしも、東日本大地震以降は、原発事故に伴う電力不足対策の観点から、節電・省エネなどに対する意識

が高まりました。日頃からなるべく電気を使わないように心掛けています。

日向 わたしは塩山上於曾の上東区で保健環境委員を務めていることから、リサイクルステーションに花壇を造ったり、清掃をこまめにするなどして、全体の美化に努めています。結果として、回収物からの収益は倍増し、ミックス紙の回収強化も、ゴミ減量に成果を上げています。



塩山上東区副区長
保健環境委員

日向 正さん
(塩山上於曾)



主婦

塩野晴美さん
(大和町初鹿野)



甲州市議会

曾根益彦 議長

①

環境にやさしい ライフスタイルへの転換を

議長 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合による処理施設が平成29年度から稼働開始予定となっています。整備にあたっては、4市においてごみ減量目標を設定していることから、市民の皆さんの理解と協力により、ごみの減量化やリサイクルの促進に一層積極的に取り組んでいく必要がありますが、環境衛生に対する事業施策や、現状における諸課題について、皆さんの率直なお考えを伺います。

日向 他県では、45リ用指定ごみ袋の値段を1枚100円に設定し、ゴミ減量に成功している自治体もあります。ごみ袋の価格が高く設定されることで、市民がごみを出さない方法を考え、実践し、ごみ処理にかかる税金の節減にもなります。ごみ減量の努力を重ねている人が報われる仕組みを作ることも必要です。

塩野 通信販売などで商品を購入した際に、大きなダンボールで送られてくる場合があります。中には大量の緩衝材が敷き詰められていて、過

剩梱包だなど感じる場合があります。企業においても資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減するための努力が求められていると思います。

小林 市民一人ひとりがごみを排出する当事者であるという自覚を持って、ごみの減量化、資源化に取り組む必要があります。廃棄物の発生抑制、再利用を優先したライフスタイルへの転換を図るとともに、適正な分別処理が重要だと思えます。

日向 生活環境を維持していくために多額の税金を要する時代が目の前に来ています。市民の理解を求めながら効率的な環境施策を推進してほしいと思います。

環境保全活動への 参加意識の向上を

議長 甲州市では、各種団体による環境保全活動や、地域住民による地域清掃など、環境美化活動が実施されています。美しい環境を維持するためには、地域の環境と密接

にかかわる住民や民間団体、事業所等が、地域の実状を理解し、地域一体となって取り組むことが重要だと考えますが、皆さんのご意見をお聞かせください。

小林 環境保全に対する意識を高めるためには、地域社会に目を向け、地域の共同作業によって解決策を見いだすことが必要です。子どもから大人まで、市民全体がその重要性を認識し、環境保全活動の意義や目的を理解することが最も大切ではないでしょうか。

議長 甲州市では、豊かな自然に親しみ、自然環境を大切にする心を育てることを目的に、自然体験活動として「少年少女ふるさと探検隊」を実施しています。特にこれから、郷土環境への愛着、環境保全と創造のための心得や習慣などを身につけてほしいです。

塩野 小学生のころから学校教育の中で環境学習を取り入れ、身近な環境の調査や体験などを通して自分たちで答えを見つけていくことはとても大切だと思います。わが家でも、親子で環境美化に対する理解を深め、実践していけたらと考えています。

甲州市の望ましい環境像は！

② 再生可能エネルギー 利活用促進の取り組みを

議長 甲州市の気候は日照時間、日射量ともに年間を通じて比較的の高い値を示していますから、太陽光や太陽熱利用には適していると考えられています。また、小水力発電の導入・普及についても現在検討がされています。近年、全国的に再生可能エネルギーの利活用促進に向けたさらなる取り組みが求められていますが、ご意見や新たな提言があればお聞かせください。

日向 地球環境問題を考察する時、ある種の危機感は、エネルギー問題であると思います。現在の社会レベルや生活水準、文化を維持していくためにはエネルギーが不可欠であるため、自らが再生可能エネルギーを生み出していく取り組みが必要です。

小林 甲州市は、起伏の大きな地形と流量が豊富な河川の上・中流域にありますから、小水力発電には適していると思います。また、勝沼地域は風も強いので、風力の利用も良いのではないのでしょうか。

塩野 市民としても非常に

関心が高まっています。行政においても、公営住宅や公共施設など日当たりの良い場所はたくさんありますから、太陽光パネルの設置を検討してみたいかがでしょうか。

日向 甲州市は市域面積の約8割を森林が占める自然的特性があるほか、果樹栽培やワイン醸造の過程で植物性残さが大量に発生していますので、木質バイオマス発電も効果的です。木質バイオマスのリサイクルステーションができれば非常に便利で、社会的なメリットも出てくると思います。甲州市ならではの施策の展開も必要だと思えます。

リサイクルステーションに 太陽光パネルを設置

議長 塩山上東区は、市が市民とともに地域の活性化などを目指す「協働のまちづくり事業」の認定を受け、同地区のリサイクルステーションの屋根に太陽光パネルを設置されました。経緯や概要をお

聞かせください。

日向 二酸化炭素の削減や環境意識の向上などを目的に、上東区民からの協力金や寄付金、それに市からの補助金で設置をしました。売電により年間10万円の収益を見込んでいますから、区内の街路灯、防犯灯のLED化やメンテナンス、電気料に充てようと考えて計画しました。また、災害時には非常用電源としても活用することができます。

議長 市と区の協働事業ということで、新聞などにも取

り上げられて話題になっています。先進的な取り組みだと感心しています。

日向 区民のご理解とご協力があって実現できたことですが、将来にわたり収益も見込める事業として、太陽光発電の情報も共有できました。

小林 市内の区長や組長などを集めて、実際にこういった先進事例を見ていただき、研修会を開催してもらえると良いですね。同じ市内の中で勉強できれば素晴らしいことだと思えます。



塩山上東区は、市と区の協働事業により、「上東区太陽光発電所」の稼働を始めた



地域の公園や道路をより快適な憩いの場として維持できるよう、各種団体が植栽や清掃活動に取り組んでいる（写真はJR甲斐大和駅前ロータリー）

③ 行政機関は積極的な情報開示を

議長 現状の諸課題などを踏まえ、皆さんが行政機関などに求めることは何でしょうか。

塩野 環境に配慮する意識と省エネ効果を高めるため

に、太陽光発電パネルや生ごみ処理機購入費などに対する補助制度を拡充していただければ、取り入れる家庭もさらに増えると思いますので検討をお願いします。

小林 環境保全に関する研究体制の確立を推し進めてほしいと思います。また、不法投棄物に対する、さらなる防止対策の強化をお願いできたらと思います。同時に、わたしたち一人ひとりが、ルールとマナーを守っていかなければなりません。

日向 まずは情報開示という観点です。甲州市は燃えるごみの処理費用に約5億円を要していますが、今はその現状が情報として市民に伝わっていないと感じます。上東区では、リサイクルステーションの活用の際し、情報開示することを徹底しました。「ダンボールやアルミ缶は1^キいからで回収され、今月はこれだけ収益がありました」などの資料を上東区保健環境新聞で回覧し、区民の皆さんにコスト意識を持っていただきま

した。市の広報誌などでも積極的に情報開示を行い、市民が主体的にごみの削減、リサイクルの推進へと行動していければ良いと思います。

議長 行政機関では、「甲州市エコオフィスプラン」に基づき、温室効果ガスや電気使用量の削減に取り組み、削減目標を達成しました。ガソリン使用量については、削減目標が達成できませんでしたが、平成24年度に電気自動車を購入するなど、環境に配慮した公用車の推進を図っています。市行政には、一層の取り組みをお願いしたいと思います。

さらに住みよい甲州市を目指して

議長 これまで、環境保全についてさまざまな意見を伺ってきました。最後になりましたが、目指す環境像の実現に向けて、それぞれのお考えをお伺いします。

小林 太陽光発電や小水力発電などの自然エネルギーを活用した施策は良く研究していただき、積極的に取り組んでほしいと思います。自然エネルギーを活用することができれば、環境にもやさしく、

さらに住みよいまちになるのではないのでしょうか。

塩野 同感です。目標を高く持って、「自然エネルギー」を活用する自治体ナンバーワンを目指してほしいと思います。

日向 本当のリサイクルができる仕組みをつくるためには、情報開示と情報共有をしていくことが第一歩です。また、甲州市を訪れた方に、「甲州市は環境に力をいれているな！」と思われるような政策を展開していくことも必要であると思います。みんなアイデアを出し合って、限られた予算の中で成果を上げる取り組みができれば最良の方策だと感じます。

議長 市民の皆さんとの協働のもとに、あらゆる環境問題への対応を進め、豊かな自然環境の保全とともに総合的な生活環境の保全に努めていくことが甲州市の明るい未来を開く第一歩になると感じています。本日は実りある座談会を開催することができました。いただいたご意見や問題提起を誠実に受け止め、これからの議会活動やまちづくりを生かしていきたいと考えています。本日はありがとうございました。

過去最大 174億6800万円の予算

まちづくりへの予算編成を問う

平成25年度の当初予算案は、予算特別委員会に付託され、3月11日・12日・14日・15日に審議を行い、原案のとおり可決すべきものと決しました。「限られた財源の重点的・効率的配分など創意工夫を行い、大型事業も積極的に予算計上する中で、第一次甲州市総合計画に基づく施策の着実な推進を図るための予算」(施政方針の抜粋)となりました。主な質疑を要約してお伝えします。

歳入

■市税

問 個人市民税の収納率をどのように見込んだのか。

答 税務課長 平成24年12月1日現在の調定額に23年度の収納率98・64割を乗じたものである。

問 固定資産税の調定額が減額した要因は何か。

答 税務課長 次回の評価替えが平成27年度に行われるが、中間年において地価の下落があった場合は評価を見直せるという規定に基づき、時点修正を行ったことが主な要因である。

問 個人市民税及び固定

資産税の滞納繰越分について、詳細な内容を伺いたい。

答 収納課長 個人市民税の滞納繰越分については前年比で約331万円の減額である。平成24年度最終収納率と対比し、見込み収納率を32割で算出した。また、固定資産税の滞納繰越分については、前年比で約1090万円の減額であり、見込み収納率を21割で算出した。

■国庫支出金

問 農林水産業費国庫補助金1億2000万円が計上されているが、内容を伺いたい。

答 農業土木課長 農山

漁村活性化プロジェクト交付金で、笛吹川沿岸土地改良区のフアームポンド敷地内に太陽光発電パネルを設置するための補助金である。

問 民生費国庫負担金の生活保護費等負担金が平成24年度と比較し、約2000万円増額しているが、積算根拠を伺いたい。

答 福祉介護課長 生活保護に係る国庫負担金については、生活保護者数が増加傾向にあることを勘案する中で積算した。

■市債

問 合併特例債について、これまでの発行額を伺いたい。また、残額はどのくらいあるのか。

答 財政課長 平成25年度の当初予算額を含めた発行額は97億5650万円である。発行可能額は約127億円であり、残額は29億4260万円である。

平成25年度

予

算

予算特別委員会

デマンドバス

25年度は実証運行の最終年度

歳出

■総務費

問 デマンドバスについて、平成25年度は実証運行の最終年度となるが、今後の方向性を伺いたい。

答 市民生活課長 平成25年度に公共交通運行庁内検討委員会を設け、具体的内容を検討し方向性を決めていく。

問 コンビニでの収納代行や住民票などの証明書交付サービスに掛かる費用と

利用実績を伺いたい。

答 収納課長 平成24年度の収納委託料は約400万円である。取り扱い可能な市税及び国保税を合わせた2月末現在の収納件数は2万5700件で全体の15・8割、収納額は約6億7200万円で、全体の13・2割である。

答 市民生活課長 平成24年度の地方自治情報センター及び県総合事務組合への負担金は約560万円である。利用率は2月末現在

で、交付件数全体の4割である。

■民生費

問 障がい児通所給付費が約1900万円計上されているが、事業内容を伺いたい。

答 福祉介護課長 未就学障がい児に、日常における基本的動作の指導、知能技術の付与、集団生活への適応訓練など、児童発達支援を行う。また、社会交流の促進など専門的な支援を実施する。

問 生活保護受給者就業支援事業の内容を伺いたい。

答 福祉介護課長 ハロワーワークと就業支援員が連携し、就業意欲の喚起や生活能力向上のための訓練、就職活動支援、離職防止支援などを実施する。平成24年度は20人に支援を行い、2月末現在の就労者は10人である。

問 生活保護費の不正受給が社会問題となっているが、本市の実態を伺いたい。

答 福祉介護課長 不正

受給の事案はないと認識している。

■衛生費

問 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合による処理施設の完成時期を伺いたい。

答 環境政策課長 現在は用地取得や実施設計などを行っている。平成29年4月1日から稼働開始予定となっており、28年度中の施設完成を目指し整備を進めている。

原産地呼称ワイン認証制度

専用ホームページを開設

■農林水産業費

問 ワイン振興費について、原産地呼称ワイン認証制度に係る事業費の内容を伺いたい。

答 産業振興課長 認証畑プレートの設置費用と認証シール2万5000枚分の印刷費などを予算計上した。昨年はブドウが豊作だったこともあり、平成25年度は認証ワインがさらに増える予想している。

問 ホームページ委託料について、内容を伺いたい。

答 産業振興課長 ホームページにリンクを張り、

ている。

問 勝沼地域へのリサイクルステーション設置について、どのように推進を図っていくのか。

答 環境政策課長 平成25年度は勝沼地域に4カ所設置する予定である。設置場所についての案も示しながら、各区長や保健環境委員などに理解をいただけるよう、具体的な交渉をしていきたい。

認証ワインに関する詳細な情報を提供していく。産地畑などを明確にするため、ホームページを活用し、リアルタイムに情報を更新できるように取り組んでいく。

問 総務省の地域創造力プラン事業である、地域おこし協力隊推進事業が最終年度を迎えるが、従事者の定住促進や地域の活性化は図れたのか。

答 産業振興課長 従事者はすでに定住しており、地元の消防団へ入団するなど、地域住民として活動している。

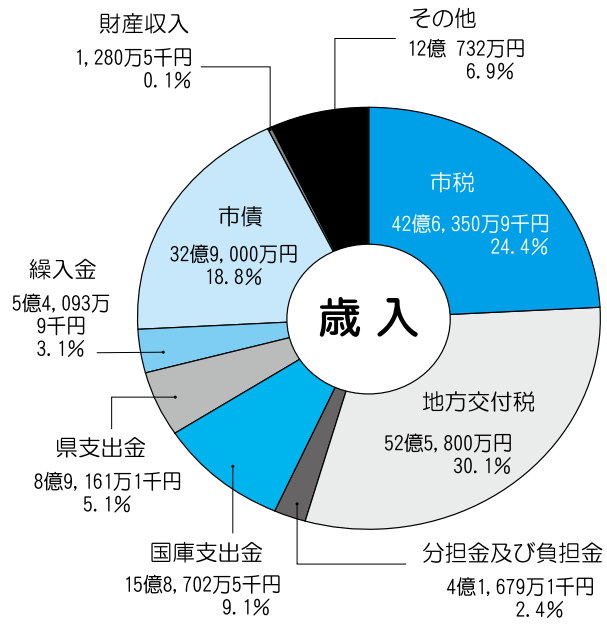
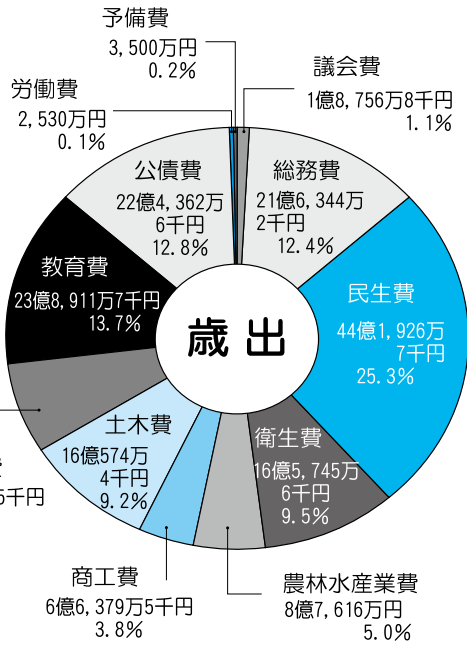


一般会計の当初予算額は最大規模となった。「個性と魅力に溢れたまちづくり」のさらなる推進が期待される

平成25年度

一般会計の予算額

174億6,800万円



子局装置などを7月から順次設置

防災行政無線デジタル化整備事業

■商工費
 問 6次産業化推進費が約150万円計上されているが、事業内容を伺いたい。
 答 産業振興課長 主な内容は、新医薬調査研究委託料52万5000円、甘草活用事業補助金50万円である。6次産業化が前提であるが、まず1次産業としての甘草栽培の確立を目指し、甘草屋敷の庭や周辺の遊休農地などを利用する。今後は甘草活用懇話会や庁内会議で協議し、事業を進めていきたい。

問 44万円が計上された商店街整備事業の内容を伺いたい。
 答 産業振興課長 主な内容は、塩山地域の仲町商店街16灯の街路灯のLED化である。
 問 ブランド開発促進事業費が924万2000円計上されているが、事業内容を伺いたい。
 答 産業振興課長 大和地域のブランド力を増すため、やまと天目山温泉などの指定管理者である栄和交通に事業委託する。地域特

産品を活かした食の新商品を開発し、販路開拓、販売促進を図るための事業である。
■土木費
 問 市役所旧庁舎跡地へ整備予定である多目的ポケットパークについて、約1億2500万円が予算計上されているが、整備計画の内容を伺いたい。
 答 都市整備課長 芝生化し、ステージ、トイレ、多機能トイレ、防火水槽、太陽光発電装置などを設置する計画である。

■消防費

問 防災行政無線のデジタル化整備事業について、今後の予定を伺いたい。
 答 総務課長 平成25年度の各地域における整備計画は、再送信子局装置の設置を7月から、屋外拡声子局装置の設置を8月から、戸別受信機の設置を10月から順次実施する。試験放送等も行い、平成26年4月1日からの運用開始を予定している。

■教育費

問 中央公民館及び隣接する塩山図書館のリニューアル事業の内容を伺いたい。
 答 生涯学習課長 中央公民館については、省エネ対策として、外壁の断熱工事や複層ガラスへの変更などを実施する。また、2階大会議室は実用的、機能的な会議室に改修する。図書館については、児童・幼児コーナーを拡大し、閲覧室も増床する。書架も利便性

や安全性を考慮し、低いものに変更する。また、トイレ・多機能トイレ・授乳室を設置する。
 問 学校給食センター事業費について、約5億4800万円が予算計上されている。すでに平成24年度において設計費や土地購入費で2億円以上を支出しているが、本事業の総予算額はどのくらいになるのか。
 答 教育総務課長 総額12億6900万円である。

国保会計の基金総額

平成23年度末で1億6千万円余

■国民健康保険事業

問 保険給付費の算定根拠を伺いたい。また、高額医療費80万円以上の受給者は現在何人いるのか。

答 健康増進課長 一般被保険者数が年々減少しており、約300人の減少を見込んで、一人あたりの医療費を積み上げ、算定した。高額医療費80万円以上の受給者は396人である。

問 財政調整基金から約4000万円を繰り入れているが、国保会計の基金総額を伺いたい。

答 健康増進課長 平成23年度末で、1億6559万5000円である。

■診療所事業

問 一般管理費の職員給与について、医師の基本給を伺いたい。

答 健康増進課長 月額

44万7000円である。

■後期高齢者医療

問 本医療制度の被保険者数を伺いたい。

答 健康増進課長 平成24年度は5703人である。

■介護保険事業

問 介護保険第1号被保険者数と第2号被保険者数を伺いたい。

答 福祉介護課長 平成23年度末で、第1号被保険

者(65歳以上)は1万30人、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)は1万1889人である。

問 介護保険料徴収に係る所得段階別の構成割合を伺いたい。

答 福祉介護課長 第1段階が108人(1・67割)、第2段階が1870人(18・55割)、第3段階が137人(11・28割)、第4段階が3374人(33・48割)、第5段階が1650人(16・37割)、第6段階が852人(8・45割)、第7段階が942人(9・35割)、第8段階が145人(1・44割)である。

問 介護保険給付費支払準備基金積立金の残額を伺いたい。

答 福祉介護課長 平成24年度末で99万7667円の見込みである。

問 在宅要支援者は現在何人いるのか。

答 福祉介護課長 現在285人である。

■訪問看護事業

問 職員同士で研修会などを実施しているのか。

答 福祉介護課長 市介護事業者連絡協議会において研修会を実施し、連携を図っている。

問 介護予防事業の内容を伺いたい。

答 福祉介護課長 平成25年度は、いきいき健康教室、筋力アップ教室、認知



予算特別委員会を設置し、全議員が委員になり、4日間にわたり審議を行った

平成25年度
特別会計・企業会計の予算額

国民健康保険事業特別会計	
歳入歳出	43億6,355万4千円
診療所事業特別会計	
歳入歳出	6,825万1千円
後期高齢者医療特別会計	
歳入歳出	3億5,424万4千円
介護保険事業特別会計	
歳入歳出	29億7,986万1千円
居宅介護予防支援事業特別会計	
歳入歳出	1,054万5千円
訪問看護事業特別会計	
歳入歳出	6,017万2千円
下水道事業特別会計	
歳入歳出	13億5,852万7千円
簡易水道事業特別会計	
歳入歳出	5億9,830万7千円
大藤財産区特別会計	
歳入歳出	447万5千円
神金財産区特別会計	
歳入歳出	575万5千円
萩原山財産区特別会計	
歳入歳出	1,746万円
竹森入財産区特別会計	
歳入歳出	86万5千円
岩崎山保護財産区管理会特別会計	
歳入歳出	38万円
水道事業会計	
事業収益	4億3,162万円
事業費用	4億3,157万1千円
勝沼ぶどうの丘事業会計	
事業収益	9億7,570万円
事業費用	9億5,514万円
勝沼病院事業会計	
事業収益	2,331万6千円
事業費用	2,331万6千円

塩山上・下小田原

平成28年度に簡易水道整備が完了

■簡易水道事業

問 塩山上・下小田原の簡易水道整備状況を伺いたい。

答 水道課長 平成24年度内に概略の設計が完了する。25年度には詳細な設計を行い、26年度から配水管工事及び施設整備を実施し、28年度の事業完了を予定している。

問 使用料及び賃借料3184万円の内容を伺いたい。

答 水道課長 勝沼上水道への分水料である。

■下水道事業

問 現在の浄化槽の設置数と今後の計画について伺いたい。

答 都市整備課長 平成24年度までに227基を設置した。今後、下水道計画の見直しにより浄化槽区域を拡大していくと、3000基を超えることが予測される。毎年30基の設置を目標にしているが、計画を見

直す中で26年度から設置数を増やしていきたい。

問 下水道料金改定の時期はいつになるのか。

答 都市整備課長 平成25年度中に市の考え方を示し、26年度に料金改定を実施していきたい。

■水道事業

問 水道料金について、今後どのような審議を行う中で計画を進めていくのか。

答 水道課長 企業会計の見直しを平成26年度まで

行っていく。その後、検討を重ねる中で、水道料金の計画を進めていきたい。

ジへ直接リンクできるようにしてほしいがどうか。

問 平成24年度の純利益は1782万円とあるが、決算見込みについて見解を伺いたい。

答 ぶどうの丘事務局長 平成24年度は約3000万円の純利益を見込んでいたが、笹子トンネルの事故が想定外であった。12月と1月の収益については、前年対比18・7割の約1900万円減少した。

各財産区の出納員
2人体制で事務を執行

■萩原山財産区

問 基金の積み立てはどのように運用しているのか。

答 総務課長 運用益は地域に還元している。

問 元職員が出納員として着服していた運営費の返還金について、歳入歳出の取り扱いはどのようにするのか。

答 財政課長 平成24年度歳入の雑入となる。決算で繰越金額が確定した段階で25年度補正へ予算化し、財政調整基金に積み立てていくことが望ましいと考えている。

問 二度と不祥事が起きないよう、今後の対応を伺いたい。

答 総務課長 3月中旬に市財産区事務処理規則を設け、4月1日付けで各財産区に事務長1人、出納員1人を任命し、2人体制で出納事務を行っていく。



でもや しかしでなく…今でしょ!

広瀬一美さん (塩山上於曾)

外観から人の心の中まで見抜くことは不可能だが、現代人は多かれ少なかれストレスを抱えて生きている。私もストレスと向き合い日々を生きているかと……。自分自身で「これ以上は多分無理」と覚った瞬間、「でもや しかしでなく……今でしょ!」とテレビの口調を真似し、早速に心許せる何人かにSOSメールをしてアポを取り付ける。突然のわたしのわがままにさり気なく付き合い、ゆったりとした時と空間を提供。折れた心を癒してくれる。人が一人で生きていくことなんて絶対にできない。だからいつかわたしが力になれる日が来たら、精一杯のお返しをしたいと考えている。



鉄分補給

坂本土郎さん (勝沼町勝沼)

過日、地元の要安自治公民館の研修旅行で大宮の「鉄道博物館」を見学してきました。個人的には2回訪れているのですが、今回は団体なので、国鉄OBのガイドの方に案内していただきました。0系新幹線電車、200系新幹線電車、485系国鉄色特急形電車、C57形式SLなど、今は本線上を引退した昭和の懐かしい車両を見て触れて、十分に鉄分を補給することができました。鉄っちゃん(鉄道ファンのこと)を自認するわたしは、鉄道に関するあらゆることが趣味で、列車に乗って、写真を撮って、模型を走らせ、駅弁の包装紙をファイルして、毎月鉄道雑誌を読み、時刻表が愛読書です。日々、鉄分を補給することが、わたしのストレス解消法です。



気分転換、ストレス軽減

石井信さん (塩山上於曾)

この原稿の依頼を受けた途端、ストレスのスイッチオン。生きていく事はストレスとの共存。心の中では、「毎日が日曜だったら最高!」と思う反面、実際そうだったらどうだろう?さて、生まれ出ずるストレスとうまく付き合うためには気分転換が必要だと思えます。わたしの場合、日課のごとくプールでの数々のスイミングを楽しんでいます。最近はおっぱらフィンスイムにハマっています。プールから上がったあとは身も心もリフレッシュ。また、わたしの子ども世代の若いスタッフとのショートトークも楽しいものです。そうそう休日にはパートナーとの外出も心掛けています。気ままにね。これらの事がストレス軽減に役立つのかと思います。



笑うと心が軽くなる

田村富子さん (大和町初鹿野)

家事、子育て、仕事と人生の中で一番忙しい頃に体調を崩し、気分転換が必要だと気付いて趣味に非日常を求めているいろいろな事しました。弓道も一生懸命通い初段をいただき、後は幽霊部に。絵も少々描く程度。最近体力作りにと始めたダンスは、音に合わせて体を動かすことが思いの外楽しく、年のせいで覚えが悪く大笑いしながら楽しんでます。いろいろな事に挑戦して良かったことは、新しい友達がたくさん出来、また、古くからの友と旅に食事にと楽しい時を過ごし、自然に逆らわずストレスを感じたり解消したりしながらどこかで心の折り合いをつけ、心身の立て直しをしています。これからも家事、仕事、孫たちとの関わりを明日への生きる力として。

3月定例会レポート 議案の審議

平成25年甲州市議会3月定例会は、2月20日から3月21日までの30日間の会期で開かれ、平成25年度各会計予算案、平成24年度一般会計補正予算案、条例案、人事案、議員発議案など55件の事件について慎重な審議を行い、すべての事件を原案のとおり可決、同意しました。主な議決内容を要約してお伝えします。

平成25年度一般会計予算

総額174億6800万円を可決

条例案など55件を慎重審議

◆平成25年度甲州市一般会計予算は、「可決すべきもの」とした予算特別委員会の委員長報告に異議が出されませんが、討論・採決の結果、賛成多数で可決し、歳入歳出それぞれの総額を174億6800万円としました。（歳入歳出の詳細は、8ページの円グラフを参照）

◆委員長報告に反対討論
川口信子 景気低迷により、市税の減収が見込まれる中で、建設事業費が増大した予算編成となっている。生活保護基準の切り下げは、

◆委員長報告に反対討論
野尻陽子 新年度予算は過去最大の規模であるが、インフラ整備、施設整備は市民と意見を交わし、情報共有しながら実施すべきで

◆採決結果（予算特別委員長の可決の報告に対して）
賛成13 廣瀬元久 田邊民男 廣瀬宗勝 岡武男 平塚義 古屋匡三 古屋久夏 八木盛男 廣瀬一 矢野

◆甲州市長等の給料月額3カ月の減額措置
の減額に関する条例制定については、元市職員の公金

◆委員長報告に反対討論
野尻陽子 新年度予算は過去最大の規模であるが、インフラ整備、施設整備は市民と意見を交わし、情報共有しながら実施すべきで

◆採決結果（予算特別委員長の可決の報告に対して）
賛成13 廣瀬元久 田邊民男 廣瀬宗勝 岡武男 平塚義 古屋匡三 古屋久夏 八木盛男 廣瀬一 矢野

◆甲州市長等の給料月額3カ月の減額措置
の減額に関する条例制定については、元市職員の公金

◆甲州市萩原山財産区管理委員の報酬の減額に関する条例制定については、元市職員が、萩原山財産区出納員として不祥事を起こしたことから、実質的な管理監督責任を負うため、平成25年度における同財産区管理会財産区管理員の報酬額の減額措置を講じるため制定するもので、可決しました。

義典 桐原正仁 中村勝彦 佐藤大輔 野尻陽子 川口信子
退席1 廣瀬重治
欠席1 丸山国一

◆平成25年度の各特別会計・企業会計予算（全16会計）は、それぞれを原案のとおり可決しました。（各会計の歳入歳出総額及び事業収益・費用については、10ページの一覧表を参照）

◆平成25年度の各特別会計・企業会計予算（全16会計）は、それぞれを原案のとおり可決しました。（各会計の歳入歳出総額及び事業収益・費用については、10ページの一覧表を参照）

◆甲州市萩原山財産区管理委員の報酬の減額に関する条例制定については、元市職員が、萩原山財産区出納員として不祥事を起こしたことから、実質的な管理監督責任を負うため、平成25年度における同財産区管理会財産区管理員の報酬額の減額措置を講じるため制定するもので、可決しました。

松里小学校屋内運動場

耐震改修事業費を計上

◆平成24年度一般会計補

正予算(第8号)は、7億3447万6000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ180億1279万2000円としました。主な歳出内容は、**総務費**として合併振興基金積立金等に4億5191万1000円、**衛生費**として甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金等に8362万2000円、**教育費**として松里小学校屋内運動場耐震改修事業費等

に3億4348万円を追加し、**民生費**は児童保護措置費等を2367万6000円、**商工費**は近代産業遺産整備事業費等を4254万円、**消防費**は防災行政無線施設整備事業費等を7343万4000円減額するものです。主な歳入内容は、

地方交付税に1億円、**国庫支出金**に7588万1000円、**繰越金**に2億7569万8000円、**市債**に4億8130万円を追加し、

分担金及び負担金は2774万4000円、**繰入金**は1億6570万円減額するもので可決しました。

国保会計の総額は44億7千万円余

◆平成24年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)は、1億975万1000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ44億7040万9000円としま

した。主な歳出内容は、**保険給付費**に1億3000万円を追加し、**共同事業拠出金**は4462万4000円を減額しました。主な歳入内容は、**国庫支出金**に4439万5000円、**繰越金**に1億1523万9000円を追加し、**国民健康保険税**は2500万円、**共同事業交付金**は3593万1000円減額するもので、可決しました。

◆甲州市指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例制定については、平成23年5月に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」等の施行による介護保険法の一部改正に伴い、必要な事項を定めるため制定するもので、可決しました。

◆甲州市公民館設置及び管理条例及び甲州市保健センター設置条例の一部を改正する条例制定については、大和地域に地区公民館が未設置であることから、甲州市大和保健センターの施設を地区公民館に転用するため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

臨時会 塩山北中屋内運動場 改築変更契約を可決

1月17日に臨時会が開催され、工事請負変更契約1案件が審議され、議案を可決しました。

◆甲州市立塩山北中学校屋内運動場改築工事(建築主体工事)請負変更契約の締結については、カーテン設置、ステージ脇の校歌及び生徒会歌歌詞板設置等の増工により、請負変更契約を締結するもので、可決しました。



市民生活を支える重要な役割を担っている国保事業。健全運営を図るため安定的な財源の確保が求められる



大和保健センター内に設置された大和公民館は、地域に根ざした文化活動、学習活動の場として利用される

11人の議員が市政を問う！



1. 夏八木盛男 議員	政和クラブ	15 ページ
2. 平塚 義 議員	甲輝会	16 ページ
3. 廣瀬 重治 議員	フォーラム甲州	17 ページ
4. 古屋 匡三 議員	フォーラム甲州	18 ページ
5. 矢野 義典 議員	公明党	19 ページ
6. 中村 勝彦 議員	政和クラブ	20 ページ
7. 野尻 陽子 議員	フォーラム甲州	21 ページ
8. 桐原 正仁 議員	政和クラブ	22 ページ
9. 廣瀬 元久 議員	フォーラム甲州	23 ページ
10. 川口 信子 議員	日本共産党	24 ページ
11. 古屋 久 議員	政和クラブ	25 ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、3月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。
発行・掲載はいずれも6月上旬の予定です。

一 般 質 問

3月定例会では、産業・教育・福祉・環境・防災・基盤整備など市政全般にわたり、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。



夏八木盛男議員

政和クラブ

Q 鳥獣害
防護柵

市内の設置状況は

A 平成23年度までに延べ3万8000㎡設置

問 鳥獣被害対策を進める中で、市内の防護柵設置状況を伺いたい。

答 産業振興課長 合併以降、平成23年度までの設置状況は、塩山地域で延べ約2万2000㎡、勝沼地域で延べ約3500㎡、大和地域で延べ約5300㎡、合計で延べ約3万8000㎡設置している。平成24年度は、塩山地域で4603㎡、勝沼地域で4045㎡、大和地域で9608㎡、合計で9608㎡設置工事を実施している。

問 今後の防護柵設置計画を伺いたい。

答 産業振興課長 平成25年度は、かさ上げ工事を塩山地域で2000㎡、勝沼地域で1000㎡、電気柵工事を勝沼地域で2000㎡、大和地域で4000㎡計画している。

問 電気柵、ネット、トタン板などの資機材購入補助制度について伺いたい。

答 産業振興課長 補助金交付要綱に基づき、鳥獣被害防止のために資機材を購入、設置する方に対して事業費の2分の1以内で、5万円、共同で設置する方に対しては、50万円を限度として補助を行っている。

問 平成24年度の市内の捕獲おり数、今後の捕獲おりの予定購入数、捕獲数を伺いたい。

答 産業振興課長 市、JA、猟友会などで所有している数を合わせると、イノシシ用29台、サルその他用25台、合計54台であり、平成24年度にイノシシ用2台、サルその他用7台を購入予定である。捕獲数はシカ224頭、イノシシ129頭、サル6頭、合計359頭で、前年比で20割増加した。

問 本市では、狩猟者に対してどのような補助事業を展開しているのか。

答 産業振興課長 管理捕獲従事者や、新規狩猟者に対する助成などを行っている。今後も関係機関と連携する中で、各種補助制度を活用し、鳥獣被害対策に取り組んでいきたい。

市で実施の健康診断
検査項目は妥当か

問 市で実施している健康診断は、現在の検査項目で十分に健診目的を果たしているのか。

答 健康増進課長 受診率の向上、生活習慣病の早期発見、早期予防などが最も重要になっている。受診後の保健指導に重点を置き、本来の健診目的を果た

している。
問 腎不全、人工透析の予防のために、血清クレアチニン検査の導入を提案するが考えを伺いたい。
答 健康増進課長 今後、国の動向等を把握する中で検討していきたい。

問 受診率向上の一助となった健康診断希望調査の内容について伺いたい。
答 健康増進課長 総合健診受診の有無を調査の柱として、基本健診とがん検診の受診希望などを伺った。調査結果に基づき、受診希望者には待ち時間を解消するため、事前に予約票を送付した。平成25年度はがん検診等について、項目別に希望を伺うなど本格的な調査を実施する予定である。



有害鳥獣から果樹を守るため設置される防護柵の延長は年々延び続けている

平塚 義議員

甲輝会



国の史跡指定から30年近くが経過した勝沼氏館跡。老朽化した木橋の再整備など早急な安全対策が求められる

Q 平成25年度予算編成の基本方針は

A 重要施策を推進するための予算である

問 平成25年度予算編成の基本方針を伺いたい。

答 市長 全庁挙げて経費の削減に取り組むとともに、枠配分方式や職員提案型方式を導入し、優先度、緊急度を十分考慮した中で、総合計画に基づく重要施策を推進するための予算編成

である。

問 学校給食センター建設事業の進捗よく状況を伺いたい。

答 教育総務課長 3月中旬には土地収用法による事業認定が下りる予定である。土地所有者、区長、隣住民の方には説明会を開催し、理解と協力が得られている。10月から建築工事に着手する計画で、平成25・26年度の継続事業で実施をしていく。

問 防災行政無線デジタル化整備事業の進捗よく状況を伺いたい。

答 総務課長 市、施工監理業者、工事請負業者による打ち合わせを定期的に行っている。現在、市役所防災センター無線室に設置予定の親局装置等の機器の製作を進めており、平成24年度内には完成予定である。平成25年度は、新設屋外拡声子局設置、既存屋外

拡声子局のスピーカー等機器の取替え、調整作業を実施し、平成26年3月の完成を予定している。

問 勝沼氏館跡は史跡の指定から30年近くが経過しており、施設に損傷箇所が見受けられるが、どのような安全対策を講じていくのか。

答 生涯学習課長 内郭内堀の崩落箇所については、文化庁と協議をする中で復旧工法が決定し、平成25年度予算に復旧工事費等を計上した。木橋等老朽化施設の再整備については、整備検討委員会で検討し、文化庁と協議を行い、安全対策を講じていきたい。

日川右岸の畑総事業
平成27年度完成予定

問 県営畑地帯総合整備事業について、日川右岸地区（勝沼町等々力地区、小

佐手地区、綿塚地区、休息地区）の進捗よく状況と今後の新規畑総事業の計画を伺いたい。

答 農業土木課長 日川右岸地区は、進捗よく率74%で、平成27年度の完成を予定し、事業を進めている。新規採択地区については、地域の要望があった箇所について、ほ場整備のアンケート調査とワークシヨップを行い、県と調整を図る中で事業採択申請を行う予定である。

問 本市は、甲州種ブドウ栽培奨励事業及び苗木供給事業を推進しているが、昨年は甲州種ブドウが豊作で、ワイン醸造業者が買い取り切れないという話もあった。契約に関しては、苗木の供給による増産を心配している方もいるが、今後の醸造業者への対応を伺いたい。

答 産業振興課長 市ブドウ・ワイン産地確立会議において、気象条件等を勘案する中で協議を行い、取引協定の内容を決定している。今後も優良な甲州種ブドウの普及と確保を図り、ワイン産業とブドウ農家の生産安定に努めていきたい。



廣瀬重治議員

フォーラム甲州

市民懇談会
市長の感想と総括的な印象は

A 将来の課題と方向性を見出した思い

問 平成24年度の市民懇談会は、各地域で4回が開催された。市長の感想や総括的な印象を伺いたい。

答 市長 今年度は、地域活力・農業・協働・教育をテーマに掲げ、市民に身近な内容を設定した。各会場では、多くの皆さんと語り合い、将来を見据えた課題と方向性を見出した思いである。今回は20代の若者たちの参加が多く、真剣なまなざしで話される姿勢に溢れる熱意と本市の将来を担う新たな人材の誕生を感じた。今後も本市の発展と成長のため共に語り合い、誠実な心で積極的に努めていきたい。

問 ある会場では、参加者からの発言が少ないため、「市長が司会者になってしまったのではないか」との指摘があったが見解を伺いたい。

答 市長 ご指摘の部分

は反省する中で、次年度の懇談会を考えていきたい。また、各地域でテーマを変えたことも反省材料のひとつと認識している。

議員と財産区管理委員
兼職は法的に問題ない

問 市議会議員と財産区管理委員との兼職について、市長はどのような意見を持っているのか。

答 副市長 財産区は市の附属機関ではない。また、財産区管理委員は非常勤である。市議会議員が議会を設置していない財産区の管理委員を兼職することは、法的に問題はない。

問 法的に問題がないことは理解している。しかし、議決等によって物事を決定する者と、それを受ける者が同じ人物であることは回避しなければならぬ。議員は議会に専念すべきであ

り、市民から誤解を受けなければならない整備が必要と考

答 副市長 各課には平成20年7月に、市の審議委員等と議員の兼職には注意を行うよう通知を行った経過がある。今後は確定的な方向性を出す必要があると考えている。

問 萩原山財産区において公金着服の不祥事が発生したが、市の監査機能を問う声がある。監査委員の仕事はどういうものなのか認識を伺いたい。

答 市長 自治体の財務に関する事務の実行及び経営にかかわる事業の管理を監査することが職務である。監査委員には、市の行財政運営の能率性、妥当性、適

法性の確保のために尽力をいただいている。

問 勝沼ぶどうの丘事業は、外部監査を導入することによって、短期間で非常に良い結果が得られた。そこで現状の監査体制を組み合わせるため、公認会計士等の専門家を交え、細かいチェックまで行う必要があると考えているかどうか。

答 副市長 萩原山財産区における公金着服の不祥事は、監査機能が十分に働いていなかった。今後の監査は、伝票等の精査も行っていただきたいと考えている。また、勝沼ぶどうの丘事業は外部監査を実施したが、今後も特別な事例等については、外部監査の導入も検討していきたい。



平成24年度の市民懇談会は各地域で4回が開催され、市に対する要望、意見が数多く出された

古屋匡三議員

フォーラム甲州



旧勝沼庁舎解体後の跡地や庁舎敷地内の施設は、地域の声を伺う中で有効利用を図っていききたい

Q 老朽化した公共施設のインフラ対策は

A 施設状況等を把握し白書の整備に取り組む

問 中央道笹子トンネルの天井板崩落事故により、老朽化した公共施設のインフラ対策が急務となっているが考えを伺いたい。

答 管財課長心得 施設台帳を元に状況を把握し、公共施設活用検討委員会を開催する中で対応している。

今後は、全体計画などの策定を受け、現在の施設の利用状況、老朽化の程度、修繕の必要性、今後の維持管理費等を精査し、白書の整備に取り組んでいきたい。

問 勝沼庁舎跡地の今後の利用計画を伺いたい。

答 管財課長心得 勝沼庁舎別館の耐震化と改修を平成24年度中に完了させ、新年度から勝沼支所として業務を開始する。現在の庁舎については、平成25年度に解体設計業務を委託する。解体後の跡地や庁舎敷地内の施設を含め、地域の意見を伺う機会を持ち、有効利用を図っていききたい。

答 観光交流課長 宮光園の整備事業は、国庫補助を受け、平成23年度から5カ年計画で実施している。平成25年度は前年度からの継続事業として、白蔵の修復を実施するとともに、今後は、主屋北側の離れ座敷、文庫蔵、道具蔵の修復に取り組む予定である。

問 本市では、市就農定着支援制度を創設し、担い手確保や育成に努めているが、現在の就農者への取り組み状況を伺いたい。

答 産業振興課長 市就農定着支援制度により、平成24年度は7名が研修を行っている。また、国の新規事業である新規就農総合支援事業、青年就農交付金事業には、平成25年度に11名が対象となる見込みである。就農支援の各種制度が次第に定着し、新規就農者は増加傾向にある。

問 市は、剪定枝を回収し、木質ペレットや堆肥にするなど、循環型農業を目指すなど、循環型農業を指していく考えはあるのか。

答 産業振興課長 剪定枝チップを堆肥化する方法は、循環型農業を推進していくうえで大変有効であると承知している。各事例に応じた適切な指導、支援をしていきたい。

問 甘草を活用した新たなまちづくりを推進するため、甘草活用懇話会を立ち上げ、新日本製薬グループと包括的連携協定を締結したが、今後の事業計画を伺いたい。

答 政策秘書課長 市職員で研究会を立ち上げ、大まかなビジョンを新日本製薬、新日本医薬と協議し、協定に至った。「甘草の歴史・文化の観光資源化」、「市民の健康づくりへの活用」、「耕作放棄地対策と6次産業化に向けた特産品開発」を大きな柱とし、「心豊かで健康なまちづくりの実現」を最終目標としている。観光資源としても活用できるものと考えており、今後は懇話会を、栽培研究会、食品開発部会、文化観光部会の3つに分け、それぞれ研究を重ねていく。

問 現在、宮光園白蔵の保存修復工事を実施しているが、今後の整備計画を伺いたい。

宮光園保存修復工事 今後の整備計画は

問 市は、剪定枝を回収



矢野義典議員

公明党

Q 小中学校 屋内運動場 非構造部材の点検と対策は

A 国の予算も活用し計画的に取り組む

問 市内小中学校の屋内運動場等の照明や外壁等の非構造部材について、耐震点検はどの程度実施されているのか。また、耐震点検の結果、対策が必要となった学校はあったのか。

答 教育総務課長 学校施設については、優先的に耐震化を図り、平成25年度中に市内すべての小中学校で耐震整備事業を完了する。特に重大な指摘箇所は報告を受けていないが、非構造部材の耐震性能は経年劣化等の影響を受ける可能性があるため、継続的、定期的な点検を実施していく。

問 屋内運動場等の非構造部材の点検、対策を平成25年度中に完了させることを提言するかどうか。

答 教育総務課長 非構造部材は多種多様であり、専門的な知識を有する方に依頼するなど、国の予算も活用する中で計画的に取り

組んでいきたい。

問 障がい者優先調達推進法が平成25年4月から施行されるが、障がい者の方の自立や就労支援の観点から、本市において、障がい者就労施設等で製造した物品の購入や清掃などの業務委託を優先的にを行い、受注機会の増大を図る積極的な取り組みを提言するが、考えを伺いたい。

答 管財課長心得 福祉介護課と連携を図り、各事業所及び就労施設での供給可能な役務や物品の把握に努め、各課に情報提供する中で、優先的に購入していきたいと考えている。

問 労働関係部局や、当該関係団体とも連携した取り組みが求められるが、対応を伺いたい。

答 福祉介護課長 市自立支援協議会等と連携を図り、在宅就業支援団体等へ登録するなど、受注機会拡

大の支援に努めていきたい。

問 市民共有の知的資源である公文書を適切に管理していくことは自治体において重要な責務である。市民が有効利用するためには、受け皿となる地方の公文書館が必要と考えられる。本市においては、単独で新たな施設を建設するのではなく、使用しなくなった公共施設等への設置や、広域での管理など、財政負担を軽減しながら、適切な公文書管理を進める取り組みを提言するが、考えを伺いたい。

答 総務課長 市文書管理規程に基づき、公文書の保存、整理、保管等の適切な管理に努めているが、適正管理の拠点となる施設等も含めて、今後、先進地の

事例や県、県内市町村の動向を把握する中で、適正かつ適切な公文書管理方法の研究を進めていく。

問 公共情報コンソスを積極的に活用し、市民の安全、安心にかかわる公共情報を、効率的かつ迅速に情報伝達すべきであると考えが、見解を伺いたい。

答 総務課長 山梨県地域ICT推進協議会主催の勉強会やワーキングに職員を参加させている。現在、推進協議会において、さまざまな角度から研究・検討が進められており、今後、実証などを経て具体的な方向性が決まっていく。災害発生時には大変有効な情報手段であり、本市でも積極的な参加を検討していく。



学校施設は非常災害時に応急避難場所としての役割も果たすため、安全性の確保は極めて重要となる

※1 自治体等が発信する公共情報を集約し、放送や携帯・ポータル事業者等のメディアに配信するための情報基盤
 ※2 情報通信技術の略

中村勝彦議員

政和クラブ



各保育所は少子化の影響から園児が減少しているため、統合などが検討されている

Q 児童・生徒数の減少 今後の学校のあり方は

A 適正化について研究・議論を講じていく

問 児童・生徒数が減少していく中で、今後の小学校のあり方に対する市の方針が曖昧な状況だと思いが、どのような考えを持っているのか伺いたい。

答 教育長 市内の児童・生徒数は平成30年には現在より約500人減少すると

見込まれている。教育の効率や効率性を考慮し、複式学級の解消を図っていく。今後、各学校での懇談会や市民懇談会などにおいて、教職員、保護者、地域住民に現状と将来の状況を示し、これからの学校の適正化について研究、議論を講じていきたい。

問 保育所の統合計画について、保護者、地域への説明会ではどのような意見があったのか。

答 子育て対策課長 神金、大藤両保育所で4回の説明会を開催した中で、既存園舎に対する補強を要望する声もあった。地域への説明会は中断しており、早期に開催したい。

問 保育所の統合について、市長の所見を伺いたい。

答 市長 耐震対策は実施しなければならない。統合については園児数の減少も踏まえ、アンケート調査

を実施し、全体的な意見を伺う中で決めていきたい。

問 萩原山財産区における公金着服の不祥事について、経緯と対応を伺いたい。また、在籍していた職場では不正はなかったのか。

答 総務課長 元職員は懲戒免職とした。被害金額を確定するに当たり、被害調査委員会を設置した。2月12日から4日間の調査で着服金額を確定し、全額返還させた。前職での鈴宮寮、管財課においては、不正や問題はなかった。

問 市の監査については外部監査の実施など、体制強化を検討することのことであるが、早急に方針を出すべきではないか。

答 総務課長 財産区の出納員は現在1人であるが、今後は2人で出納事務を行うについても、質の高い監査を実施するとともに、監査機

能を強化し、再発防止に全力を尽くしたい。

問 中・長期道路網整備計画が示されたが、都市計画の見直しをどのように進めていくのか伺いたい。

答 都市整備課長 今回の見直しは、都市計画街路と用途指定、下水道計画区域の3点について実施する。都市計画街路は、未整備路線5路線を対象としており、中・長期道路網整備計画と照らし合わせた中で検討していく。用途指定については、都市計画街路の見直しに伴い、人口対策や定住対策と合わせて見直しを行う。都市計画法に基づき、住民説明会、公聴会、庁内検討会、市審議会などで検討し、地域の合意形成を図る中で、平成25・26年の2カ年をかけて実施していく。

問 ぶどうの丘の今後の経営形態について、市長はPFI方式導入の考えがどの程度あるのか。

答 市長 100軒導入しなければならないと思っ



野尻陽子議員

フォーラム甲州

Q 人口減少問題に対する見解は

A 財政支出構造の転換が不可欠だ

問 本市の人口は、合併直後の平成18年1月は3万7247人であったが、平成25年1月には3万4672人となり、7年間で2575人減少している。現在、市が直面する最も基本的で、大きな問題は人口減少問題と考えるが、市長の見解を伺いたい。

答 市長 少子高齢化の急激な進展と総人口の減少という歴史的な大転換期にあると認識している。人口減少の主な原因は、少子化や結婚観の変化が挙げられる。人口減少が社会に及ぼす影響は非常に大きく、経済規模の縮小、社会保障費の増加と給付水準の見直し、地域社会の縮小化などが危惧される。特に中山間地域の減少率は大きく、本市も例外ではない。これからの行財政運営は、財政支出を縮小するような、人口減少に見合った支出構造への転換が不可欠である。

問 本市の今後の人口予測を伺いたい。

答 政策秘書課長 過去の人口と世帯数の推移を分析した結果、10年後の平成34年は3万613人、20年後の平成44年は2万6150人、30年後の平成54年には2万1495人になると推測される。

人口減少時代の
汚水処理計画は

問 人口減少時代における汚水処理について、市民と討論したうえで経済負担の軽い合併浄化槽の普及を進めていくべきと考える。市の大きな方向性の問題であると思うが、市長の見解を伺いたい。

答 市長 社会資本整備については、右肩上がり時代の施策を講じることなく、無駄を極力省き、反面必要



合併後の7年間で約25000人が減少した甲州市。財政支出を縮小し、人口減少時代に適応した施策が求められる

とされる事業は迅速かつ着実に成し遂げ、市民生活に効果をもたらす整備を進めていきたいと考えている。特に汚水処理については、計画区域や料金問題だけでなく、今後の社会形態も見据える中で、どのように改善していくかを含め、下水道事業審議会の答申をもとに、財政負担の軽減と効率性を考慮し、将来に負担を残さない適正な汚水処理事業を進めていきたい。

問 児童・生徒数も減り続ける中で、学校の統合についての考えを伺いたい。また、統合した場合は、新たな校舎の建設を考えているのか。

答 教育長 学校の統合については、市民、保護者、関係各位に適正な数字を示す中で検討していきたい。既存の校舎は大切な施設であり、将来も利用していく考えである。

問 萩原山財産区における公金着服の不祥事について、市の見解を伺いたい。

答 総務課長 元職員が萩原山財産区の出納員として、運営費を着服したこと、地方公共団体にあつてはならないことである。公務員としての倫理感を欠いたこのような信用失墜行為は到底許されるものではない。今後二度と不祥事が起きないように規範意識を高め、市民の皆さまから信頼を得られるよう、なお一層の服務規律の確保に努めていきたい。

桐原正仁議員

政和クラブ



甲州市では、心豊かな子どもを育てるために「親から進んであいさつをする」、「子どもからの話しかけをじっくり聴く」などが記された「親のあり方十か条」を制定している

Q 東山梨消防本部との連携・協働の考えは

A 市民に見える活動を実施していく

問 震災を経験する度に、東山梨消防本部とのさらなる連携、協働の取り組みが重要と感じるが、考えを伺いたい。

答 総務課長 現在も消防団活動、消火活動、地域の防災訓練、広報活動など連携を重ねているが、今後、

合同訓練などを検討し、市民に見える活動を実施していきたい。

問 東山梨消防本部との人事交流を提案するが、考えを伺いたい。

答 総務課長 東山梨行政事務組合は、本市、山梨市、笛吹市で構成されており、職員の人事交流は調整などが必要である。今後、両市と協議していきたい。

教育日本一のまち甲州市 実現に向けた取り組みは

問 「教育日本一のまち甲州市」を実現するための平成25年度の学校教育への取り組みを伺いたい。

答 教育長 いじめ対策事業、星の鑑賞会、宇宙の学校実施事業に取り組む。また、平成23年度に立ち上げた「甲州市 確かな学力育成プロジェクト」についても一層充実させ、大きな

声であいさつができ、仲間とともに真剣に学び、たくましく賢い子どもの育成を目指し、関係者一丸となって取り組んでいきたい。「心豊かな人を育む教育文化のまちづくり」を基本目標とし、本市の教育をさらに推進していきたい。

問 「甲州市 親のあり方十か条」を心の教育につなげてほしいがいかがか。

答 教育委員長 親として、教育関係者として「親のあり方十か条」を大切に、子どものためになることを信じ、唱え続け、浸透させていきたい。

問 芸能人のぴっかり高木さんが塩山下柚木に転入された。本市の広告塔として活用すべきと考えるがどうか。

答 政策秘書課長 これを機に各種イベントなどを盛り上げ役として協力要請をしていきたい。

問 結婚適齢者への出会いのきっかけづくりなど、縁結び事業として、行政がさらに支援していく必要性を感じるがどうか。

答 市民生活課長 出会の機会となるイベントや当事者同士の見合いのサポート役として、市結婚相談員が精力的に取り組んでいる。また、商工会青年部が出会いの場の提供をするなど、関連団体が高い意識を持って取り組んでいる。

問 平成24年4月にリニューアルした市ホームページは、欲しい情報にたどり着かず、使いづらいつと感じるが、改善していくのか。

答 政策秘書課長 さらに研究を重ね、モニター制度の導入など、使いやすさを追及し、利用者の視点に立った質の高いホームページの運用に努めていく。

問 下水道区域の見直しと使用料金改定に対する市下水道事業審議会の答申を伺いたい。

答 都市整備課長 下水道事業及び浄化槽事業の今後の事業計画や経営方針についての答申を2月にいただいた。精査が終了次第、情報開示をしていく。



廣瀬元久議員

フォーラム甲州

Q 土地利用計画策定に向けた経過は

A 2カ年でデータ収集と素案策定に取り組む

問 社会情勢や政治経済の変化に対応するため、第一次総合計画の中間見直しにあたり、基本構想の一部見直しを行っているようだが、内容を伺いたい。

答 政策秘書課長 10カ年計画の前期5年が経過し評価を行う中で、基本計画を中心に、まちづくり施策について見直しを行っている。基本計画の上位にある基本構想については、人口将来予測などが議論になり、その必要性が生じた。平成24年度に見直し案を策定し、6月議会で議決をいただき施行していきたい。

問 土地利用計画は、総合計画に次ぐ重要な計画であるが、どのような経過で策定するのか。

答 政策秘書課長 平成25年度に関係各課の職員で土地利用計画策定委員会を立ち上げる。2カ年の策定期間で計画策定に必要なデ

ータ収集と素案策定に取り組む、平成26年12月議会に議案を上程できるよう進めていく。

問 平成25年度予算は過去最大規模であるが、経済対策として、財政措置などの追加補正はあるのか。

答 財政課長 国の緊急経済対策などに伴う本市の補正予算は、補助金の交付額が未確定な部分がある。ある程度見通しがついた段階で追加提案していきたい。

問 本市は、65歳以上の人口割合が30%に届くまでになっているが、介護を必要としている方の人数を伺いたい。

答 福祉介護課長 平成24年1月末現在の要介護認定者は1734人で、内訳は要支援301人、要介護1433人である。また、独居高齢者台帳の登録者数は614人となっている。

加により、専門職であるケアワーカーの人数は充足されているのか。

答 福祉介護課長 ケースワーカーは現在2人が配置されている。社会福祉法により80世帯に1人配置することが義務付けされているが、1人不足しているため、増員を要望している。

問 各地域の公民館は避難所として指定されているが、耐震化などの実態調査を実施しているのか。

答 生涯学習課長 市中央公民館は耐震診断を実施した結果、問題はなかった。勝沼、大和の基幹公民館や地区公民館は、新耐震基準に基づき建設されているが、特殊建築物定期調査を実施する中で、安全確認を行っている。

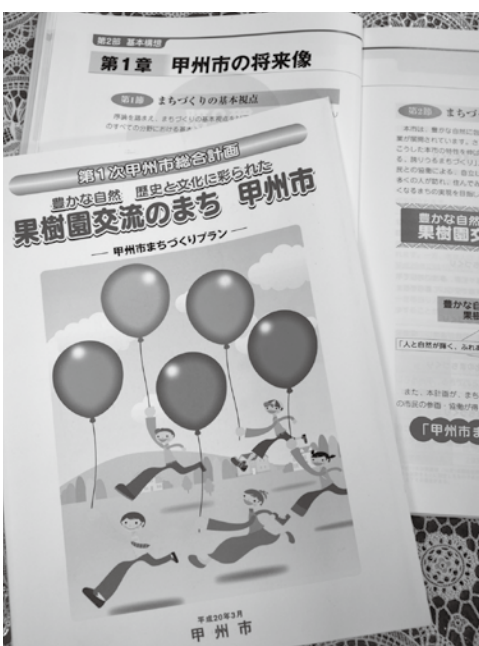
ている。今後、市の全体計画優先順位により、耐震診断の実施を検討していく。

問 地区集会所の耐震を含めた助成制度について伺いたい。

答 生涯学習課長 地域集会所整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付しているが、耐震工事は対象ではないため、今後、要綱の内容を検討していく。

問 都市計画税の課税は、公平な受益者負担が合併時からの課題であるが、現状を伺いたい。

答 税務課長 課税区域の見直しについて継続議論しているが、平成25年度に都市計画税審議会を設置する中で、さらなる議論を進めていきたい。



平成20年3月に策定した第一次総合計画は、社会情勢や政治経済の変化に対応するため、中間見直しが行われている

川口信子議員

日本共産党



甲州市では男女共同参画社会の実現を目指し、フォーラムを開催するなど積極的な取り組みを行っている

Q 生活保護基準引き下げに対する見解は
A 国の動向を注視し適正な執行に努める

問 政府は生活保護基準を平成25年度からの3カ年で段階的に引き下げ、扶助費670億円の削減を計画している。この削減計画は、就学援助、保育料や医療、介護保険料の減免制度など、約40項目に影響を及ぼすことになるが、市当局の見解

を伺いたい。

答 福祉介護課長 生活保護基準の引き下げは、生活保護を受給していない低所得者世帯の方にも影響を及ぼしかねないとの意見もあり、政府は他の生活支援制度への影響に適切に対応する考えを示している。国の動向を注視しながら、県及び関係各課と連携を図り、制度の適正な執行に努めていきたい。

問 平成25年4月から障がい者の法定雇用率が引き上げられるが、本市の雇用率と市内民間雇用率の状況を伺いたい。

答 総務課長 現行の法定雇用率による本市の雇用義務障がい者数と実雇用数は、市長部局等においては、6人に対して1人、教育委員会においては、1人に対して3人を雇用しており、本市全体では3人不足している状況である。今後、雇

用可能な業務を見いだし、雇用の確保に努めていきたい。民間企業の雇用状況については、山梨労働局が所管のため、把握はしていない。

男女共同参画
本市の現状は

問 男女共同参画基本法が制定され、13年が経過した。平成24年度の山梨県男女共同参画年次報告書によると、市町村の女性管理職は県平均8・7割である。本市は25人の課長職に対して女性は1人であるが、本市の男女共同参画の現状を伺いたい。

答 市民生活課長 市男女共同参画推進委員会と連携し、市民と行政が一体となり、啓発活動に取り組んでいる。市審議会への女性登用に対する意識啓発も行っており、増加傾向にある。

市では女性職員研修会を開催するなど、意識改革に取り組んでいる。古い職場氣質を変革し、女性職員のステップアップを図ってきたい。

問 原発に頼ることのない再生可能エネルギーの導入や資源活用への動きが広まっているが、本市の取り組み状況を伺いたい。

答 環境政策課長 本市では、本庁舎への太陽光発電システムの設置や、住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付などの支援や取り組みを行ってきた。今後も広報やキャンペーン等を活用し、市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する意識の高揚を図ってきたい。

問 政府は国家公務員の給与削減に準じて、地方自治体に地方公務員の給与を平均7・8割引き下げることとを求めて、賃金削減相当分を地方交付税で減額する予算案を国会に提出したが、市当局の見解を伺いたい。

答 総務課長 国主導による給与削減の方針に強く反発している。今後、県及び県内市町村の動向を注視する中で対応していきたい。



古屋 久議員

政和クラブ

Q 県に対して強く要望していく

Q 駒飼橋の架け替えを働きかけてほしい

問 大和町内の県道日影笹子線に架かる駒飼橋は老朽化が著しい状況である。中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故に伴う復旧工事期間中は、大型工事車両などの往来により、地域住民が非常に不安を感じた。これを機に橋の架け替えを強く働きかけてほしいが、市長の考えを伺いたい。

答 市長 合併以来、要望しているが、県に対して改めて強く要望していく。

問 平成24年4月に山梨県全域でドクターヘリの運航が開始されたが、本市におけるドクターヘリの運用状況と課題を伺いたい。

答 健康増進課長 平成24年11月1日までに28カ所のヘリポートを確保し、合計15件の出動実績があった。課題は、消防署からドクターヘリに出動要請が出るまでに想定以上の時間を要していること、登録されてい

るヘリポートの多くが土のグラウンドのため、着陸前に散水の必要があり活用しづらいとのことである。

問 既存のヘリポートへの舗装の促進を求めるがどうか。

答 健康増進課長 登録しているヘリポートは、多くがグラウンドとして使用しているため、舗装は難しい現状にある。今後、自動散水施設の効果的な運用など、消防署と連携し、調整を図っていきたい。

問 ドクターヘリ専用の新たなヘリポートの確保と増加体制を望むが考えを伺いたい。

答 健康増進課長 東山梨消防本部と協議し、公共施設の駐車場なども視野に入れ、登録整備をしていきたい。

問 本市における森林環境税を活用した事業の取り組み状況を伺いたい。



昭和28年の竣工から60年が経過した大和町内の駒飼橋は老朽化が著しく、多くの地元住民から架け替えを要望する声が挙がっている

答 産業振興課長 平成24年度は荒廃森林再生事業として市内7カ所で、里山再生事業として市内1カ所で補助割り当てとなり、峡東森林組合が実施主体として事業を進めている。

問 本事業の採択要件が厳しいものであると聞いているが、県に対して採択基準を容易にするなど、森林整備を行いやすくするため働きかけを望むが考えを伺いたい。

答 産業振興課長 県内各地域の実情に見合った内容となるよう、県内市町村と連携を図り、強く要望などを働きかけていきたい。

問 近年、山林ばかりでなく、民家や寺社などで急に松くい虫の被害が拡大

している。さらなる防除対策に取り組んでほしいがどうか。

答 産業振興課長 被害拡大防止と沈静化を図るため、市と森林組合により継続的な現地調査を実施している。平成24年度は、職員提案型予算により、例年の事業量を大きく上回った。今後も計画的な防除事業の実施に努めていく。

問 土砂災害警戒地域内の過疎地域や独居高齢者世帯から順次、防災行政無線戸別受信機の配置を強く望むが考えを伺いたい。

答 総務課長 大雨による避難など、特に早い段階での情報提供が必要になることから、順次設置を進めていきたい。

「甲州だより」
No.27 「つばめ」 作・三森 清



表紙の写真



暖かな春の日差しが感じられた4月中旬。市内の観光施設では赤や白、黄色などに彩られた5万本のチューリップが咲き誇り、園内では地元の勝沼保育園児や大勢の来場者が散策を楽しんでいる姿が見られました。

市議会を傍聴してみませんか

今回の6月定例会は、以下のとおり開催を予定しています。市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場へお出かけください。

●6月定例会の開催予定

6月 6日 (木) 午後 1時30分～	本会議 (開会)
17日 (月) 午前10時～	本会議 (一般質問)
18日 (火) 午前10時～	本会議 (一般質問)
20日 (木) 午前10時～	常任委員会
21日 (金) 午前10時～	常任委員会
24日 (月) 午前10時～	常任委員会
26日 (水) 午後 1時30分～	本会議 (閉会)

※会期の日程は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定しますので、決まり次第、市ホームページなどでご案内します。

なお、ご不明な点については、議会事務局までお問合せください。

■お問合せ 甲州市議会事務局 TEL 32-2111 内線331

有料広告

上質なワイン豚をご賞味下さい。

配達も承ります



山梨ワイントン普及生産組合

代表 晦日正一

山梨県甲州市塩山上萩原1601番地
TEL・FAX 0553-32-0646

こうしゅう市議会広報『有料広告』を募集!!

(年4回発行 11,650部)

■甲州市議会では、市議会広報の紙面に掲載する有料広告を募集します。発行は、年4回開会される定例会(3月、6月、9月、12月)閉会日の翌月末日の4回です。

■広告掲載料は1枠1回分につき10,000円です。

こちら編集室

■地域主権一括法に伴う国から地方への権限委譲などにより、市町村の窓口業務が増大していることから、組織機構の一部見直しを実施し、4月から福祉介護課を福祉課と介護支援課に。また、新たに国保年金課を設置し、健康増進課から業務が移管されました。■本市では今年度から景観計画が施行されます。「住んでみたいまち・住んでいたいまち」を旨とする「まちづくり」に、さらなる美しさや品格、そして、甲州市民の魂に宿る景観を重ねるものであり、市民だれもが地域に誇りを

持つて住み続けてほしいと願っています。■市教育委員会は、基礎学力の向上を目指し、義務教育現場において、担任教師に加え、地域に在住する教員免許所持者を学習支援員として確保し、教育の充実に努めています。こうした制度を大いに活用し、次世代を担う子どもたちをたくましく成長させてほしいと願っています。(元)

■議会広報編集委員会

編集委員長 曾根 益彦
副委員長 桐原 正仁
編集委員 古屋 元久
副委員 古屋 久
委員 岡 武男
委員 古屋 重三
委員 廣瀬 重三